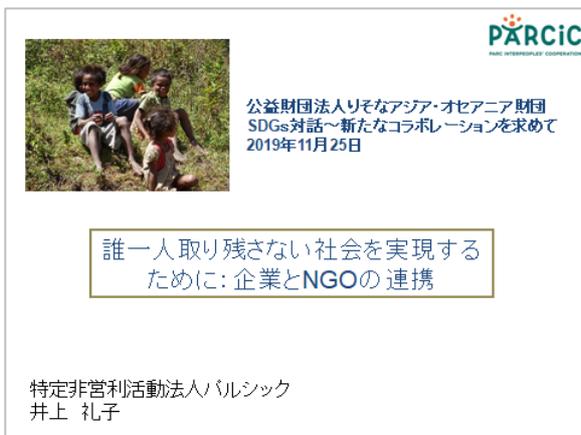


「誰一人取り残さない社会を実現するために :企業とNGOの連携」

特定非営利活動法人パルシック代表理事

井上 礼子



こんにちは。今日は長丁場ですので、リラックスしながらお聞きいただければと思います。

さきほど梶谷先生から最後に「質問」のお話がありました。私たち NGO でも、いろいろな事業をつくり評価を行ったりするとき、やはり質問はすごく大事です。何人かの人の思いがひとつの問いかけになっていくのは、とても大事だと思っています。

いろいろな問題があります。なぜこんなに台風がいつぱい来るのだろうかなど、皆さんは日々疑問に思っていることがあると思います。そういったみんなの思いが人の疑問となり、それを次のアクションに結び付けていくのは、とても大事なプロセスだと思いますので、一緒にクエスチョンを考えながらお話ししたいと思います。

どちらかといえば、シンポジウムのタイトル後半部分の「新たなコラボレーションを求めて」というところに焦点を合わせ、性格の違う NGO と企業において、どのようなコラボレーションが可能なか具体的に考えたいと思います。

きょうのテーマである SDGs は、2030 年までに達成することを目的としています。来年は 2020 年…あと 10 年しかありません。一人も取り残さない。貧困問題。気候変動。水の汚染



など、いまだどんどんひどくなっています。このような問題をあと 10 年間で解決するのは、正直私は少し無理ではないかと思ったりします。でも、異なるアクターが力を合わせ、問題を解決していく方向に向かう。少なくともこの 17 の課題を考えていく。環境だけを考えても、まず、気候変動の問題、水の環境、陸の環境があります



私たちは NGO として世界各地で活動していますが、とりあえず人間の命や尊厳や暮らしが脅かされている状況への取り組みから始めます。いま一番具体的なのはシリア難民のこ

となのですが、その人たちの命を守るための支援を開始し、復興・開発を少しずつ進め、共に対等な関係に立つところまで一緒にやっついていこうと考えています。私どもは NGO なので、具体的な活動を通じ、どちらかという現地の人々の側に立って考えるのです。いまある社会的課題の解決を必要としている人たちの側に立って考えるのです。それを企業と一緒にやっついていくためには、どのような可能性があるのか。それを考えたいのです。

りそなさまはアジア・オセアニア財団を含めていろいろな活動をずっとされていますが、おそらく利益の一部を基金にしたり、そういった活動に充てたりする、言ってみれば CSR としてやったださったと思うのです。そして、SDGs への取り組みというのはどういうことかという、本体企業の取り組みとして社会的な課題の解決を組み込んでやっついていくことだと思うのです。「本体企業として」と言うとき、いろいろな罫もあると思うのです。そこを皆さまにぜひ考えていただきたいと思います。

いくつかの例を挙げます。実際に現場において助かっていることは、正直言うと、それが CSR であろうが本体事業であろうがどちらでもいいことが多いのです。ただし、一点だけ違いが出てくると思います。それを最初に言ってしまうと、持続可能性の点です。やはり、本体事業として取り組むとき、それが事業内に取り込まれていけば、持続可能になるはずだと思うのです。ですから、そのために発生する問題もあるけれども、プラス面もあると思います。いくつかの具体的な事例をあげて説明させていただきます。

マレーシア

漁民によるマングローブ植林に企業も参加

苗木の購入
 企業として1地区に植林(企業名の看板)

これは、りそなアジア・オセアニア財団さまにご支援いただきマレーシアのパナンというところで実施している事業です。パナンは観光地で、環境がどんどん破壊されています。エビやカニ、魚などの水産資源が無くなっていくということで、漁民たちはマングローブを植え始めたのです。このマングローブ林に看板がありますが、2 つとも企業の看板です。ここの植林は当社がやりますと看板で示し、そこに植林してくださるのです。これは 2 つともマレーシアで操業しているアメリカや日

本の企業なので、現地に社員さんがいます。それはマレーシア人の社員さんだったり日本人だったりアメリカ人だったりしますが、その人たちがやっついてきて、ある日、漁民たちと一緒に植林をするのです。漁民たちから、苗木を買ってくれる。漁民たちの苗木をつくる手間に対し、人件費を出す。すごくシンプルなことですが、このような企業が参加することにより、この漁師さんたちは助成金などを取らなくても、持続的に植林を続けることができる。このような企業が毎年来てくださります。アメリカの IT 系の企業が最初に始めたのですが、いまは日本の企業も参加してくださっています。

スリランカ

北部の内戦復興：漁業支援、サリールサイクル事業

日本のエンジンがすぐれており高評価を得ている。

日本のすぐれた養殖技術をもって協力できる

リサイクルサリールで作ったエコバッグ

次の事例はスリランカの内戦復興です。つい最近、4 月のイースターに爆破があったことは、ご記憶されている方もいらっしゃると思います。このために、りそなアジア・オセアニア財団さんもスリランカに行かれる予定でしたが、中止されて、東ティモールにいらっしやっったと思います。内戦復興の経験の中での企業との提携という意味では、企業は完全な本体事業としてのみ関わられませんでした。私どもは他から助成金をとり、日本のエンジン付きボートを買いました。その質がとてよかったです。普通であれば 10 年くらいしかもたないエンジンボートが、20 年もつのです。なおかつ、修理の方法なども日本企業の方が来て教えてくださったのです。大変質が高く、よい評判でした。これは別に CSR や SDGs と言わなくても、もともと企業の中にある本来の目的においてそうなさっていた例です。日本の中小企業、あるいは地場産業といわれているものの中に、このような誠実なモノづくりの文化は、実は多くあるのではないかと思います。SDGs などと言われなくても、地域の環境を守るため、あるいは地域の漁師さんたちを守るために、やっしてきたことはたくさんあるのではないかと思います。そして、それをもう一度見直してみることは大事なことでないかと思います。

もうひとつ、これは実現できていないのですが、次に講演されるアイ・シー・ネットさまと一緒にスリランカ北部の水産調査を行ったときのことで。皮肉な話ですが、内戦が終わったと

き、エビがすごくたくさん獲れたのです。なぜなら、内戦中はみんな漁業をやらなかったから水産資源があったのです。そして内戦が終わって平和になった途端、みんな漁業に出て、資源が枯渇してしまったのです。本当は資源が枯渇しないように環境にやさしい粗放型の養殖をやりたいと思っていたのですが、私たち自身は技術がなく、よいカウンターパートが見つけれないまま、中断しています。いまでもなんとか見つけたいと思っています。

次の事例はサリーのリサイクルです。内戦中に夫を失った女性たち。着物の縫製と同じですが、サリーも布に切れ目がないので縫い直すことができます。それで古着のサリーをリサイクルしています。プラスチックバッグの代わりに、サリーをリサイクルしたエコバッグを使いましょうということで、いま、私も皆さまに買ってもらうようにしています。今日ここにはありませんが、ホームページに掲載していますので、ぜひ買っていただき、おうちに1枚、いろいろなところで使って、プラスチックの代わりにしていただけたらと思います。

スリランカ

紅茶の有機栽培とフェアトレード




フェアトレードの有機紅茶を、来客用、贈答用、記念品などで使用





これも同じくスリランカで、紅茶です。農家が有機栽培に転換したいということで、こちらも、りそなアジア・オセアニア財団さまのお世話になっています。有機栽培で紅茶をつくり、これをフェアトレードとして使っていただく。これはSDGsのつくる人と使う人の責任に相当し、陸の環境保全でもあります。さらに水の環境にもなるのです。そして、森林です。気候変動自体は変えられなくても、森林がしっかり根を張ることで、気候変動による災害から大きく救われます。こういった有機栽培の紅茶をいろいろなかたちで使っていただく、すでにやっていただいているのですが、社員販売の機会や、社内の飲食の場合、あるいは企業さんのイベントにこういったものを使っていただく。きょうは会場でコーヒーを使っていただいています、このようなかたちで使っていただく。

今日、会場で使っていただいているのは、東ティモールの有機コーヒーです。これは東ティモールが独立した2002年からですから、もう長い月日をかけて品質を改善してきました。

東ティモール

有機コーヒーの品質改善とフェアトレード





フェアトレードコーヒーを社内での来客用コーヒー、社内頒布会、ギフトなどに利用





こういったコーヒーを社内販売や、社員寮で飲む、お客さま用や株主総会、そういったところで使っていただいています。生産者にとっては、コーヒーにせよ紅茶にせよ、一生懸命、環境保全のために労力をかけて有機栽培し、同時に品質も改善して美味しくなっても、「売れてなんぼ」です。実際に消費して下さる方がいらっしやらない限り、いくら頑張っても何もならないわけです。ですから、有機栽培して環境を守る。それを買い支えることが一番大事なので、そのようなご協力の仕方は実は非常に有益かと思えます。

東ティモール

山間部の女性の食品加工支援





女性たちに企業の食品加工、マーケティング能力などを教え、商品開発を協同する。





東ティモールでは女性による食品の加工もやっていて、現地のいろいろなハーブを使ってハーブ茶も提供しています。

パレスチナ

循環型農業と植林(西岸地区)




生ごみをたい肥とする技術、ペットボトルなどのリサイクル技術による協力





これはパレスチナですが、ここも実はすごく困っています。パレスチナはイスラエルの占領によって道路や流通が寸断されているのです。したがって、ごみを捨てに行きたくても、ごみ焼却場への通行証がなく、単純に言うと、ごみを捨てに行けないのです。やむを得ず、裏庭に捨てるといったことがすごくたくさんあります。とりあえずはその狭い地域の中の、通行許可のある範囲内で循環させていくしかないのではないかと思います。私たちは生ごみを堆肥化する技術はあります。しかしながら、プラスチックごみがかなり大量に出ています。このプラスチックごみのリサイクルを環境にやさしい持続可能な方法で実施するには、かなりの技術を必要とします。その上、リサイクルの過程において無駄なものを出さず、電気エネルギーを使わずにリサイクルするのは、かなりの技術です。日本の中小企業の中で、そのような技術を持っている企業があることは存じています。そういった企業に協力していただけるとすごくありがたいです。

パレスチナ 

女性による酪農生産支援(ガザ)




チーズ生産など酪農製品の加工技術による協力





チーズづくりなどいろいろなものづくりの技術は日本のにたくさんあるので、そういったご協力もあるかなと思います。

ずは食べないといけないので、もちろん私たちは食料を配るなどいろいろなことをしています。そのうえ、この子どもたちは学校に行く機会がない場合があります。内戦の渦中で、怖い思いをして逃げてきて、テントで親とだけ暮らし、それが3年、4年とたってしまうと、子どもは完全に社会性がなくなります。学校は読み書きそろばんを覚えるだけでなく、子どもたちが社会を学ぶ第一歩の場所なのです。その機会が与えられない難民の子どもたちは、多くのものを失います。私たちはレバノンで難民の子どもたちのための学校を現地の団体と提携してやっています。政府のいろいろな制約もありますし、予算上の問題もあるので、コンテナをいくつも借りて、ずらっと並べ、コンテナ1つを1教室にしています。そのコンテナでぐるりと囲んだところが校庭です。その子どもたちに、そろばんの名産地にある企業が、そろばんを寄付してくださりました。そろばんは算数を覚えるのにとってもいいのです。そのことによって、そろばんを知ってくださる国の人たちが増えていくので、無料でくださったチャリティではあるのですが、同時に本体企業にとってもプラスになります。

日本国内の災害支援 




ソーラーパネルの提供、水産物の販売などでの協力





日本国内の災害支援です。私どもは東日本大震災が発生した2011年3月に被災者支援に入ったのですが、たくさんの企業からいろいろなご協力をいただきました。例えば、支援をしているあいだは、電話料を全部無料にくださった企業もありました。電気が回復するまでの間、ソーラーパネルを提供してくださった企業もあります。これは比較的小さな会社でしたが、ソーラーパネルの設置に必要な機材一式を、トラックに載せて送っていただきました。私どもは現場を知っているので、ここはあと3カ月電気が通じないことが分かります。しかしながら、この小さな避難所には15世帯が避難しているので電気があれば助かります。そのような情報を発信したとき、応じてくださる企業がありました。感動したのは、トラックを開けると説明書があり、そのとおりに順番に下していけばソーラーパネルの設置ができるようになっていたことです。単に、ものをくださっただけでなく、技術と、電気がなくて困ってらっしゃ

レバノン 

シリア難民への教育、越冬支援




そろばんの提供を受けています





先ほど申し上げたシリア難民ですが、この人たちは2011年から8年間、難民になっているわけです。ですから、そのときに赤ん坊だった子が8歳に、5歳だった子がもう13歳になるわけです。その場合、もちろん食べなければならぬ。ま

る方への共感がありました。このような配慮はとても大事だったと思います。電気が通じた夜に子どもたちが嬉しそうにトランプをし始めた様子が忘れられません。

PARCIC
PARTNERSHIP COOPERATION

災害復興における企業との連携

- コミュニティビジネスへの投資や被災した企業が地域内で復興したことによる雇用創出など災害復興における企業の役割は大きい



私たちは東日本大震災の復興支援としてわかめ生産も支援しました。とくに復興の過程になると、企業の活動はとても大事で、わかめもそうですけれども、いろいろなコミュニティビジネスへの投資やマーケティング支援などです。投資によって被災した地域・企業が生き延びたケースはたくさんありました。雇用創出もありました。それから、ある種の観光と言ってもいいですし、教育と言ってもいいのですが、例えば外国人、インバウンドの旅行者を招待する、教育事業をする、直接的には増えないけれども間接人口がだんだん増えていくなど、そういったかたちで、復興における日本企業の働きは大きかったと思います。

PARCIC
PARTNERSHIP COOPERATION

東ティモール

ふりかけ生産と子どもの栄養改善



栄養失調の子どもたちの栄養補給としてのふりかけ

日本のふりかけ生産企業から生産方法へのアドバイスをいただきました。

最後になりますが、もうひとつ。先ほどお話しした東ティモールでは、子どもたちは栄養失調になっているのです。その問題は分かりやすいので、皆さまは大変だなと思ってくださると思います。しかし、東ティモールで授業をやっていたスタッフが、日本に帰ってきて衝撃を受けました。その頃はちょうど子ども食堂が始まる前後で、日本の中で子どもが食事をできないまま一晩過ごしている、コンビニでお弁当を買うほかないなど、そういった情報が出始めた頃でした。しかしそれは、東ティモールでは絶対にあり得ないのです。隣の子どもがご

はんを食べていなければ、そのことは隣の人が分かる。そして、隣の人がごはんを食べていて、そこに隣の子が来たら、当然そのごはんを一緒に分けます。ですから、ある意味、日本のほうが貧しいのではないかということを話し合いました。関係性の貧困と言いますが、その克服のためにはそういったところで地域の中に子どもや年寄りを見守る受け皿をつくっていく必要がある。ここにおいて、地域の企業の働きはとても大事だと思います。

PARCIC
PARTNERSHIP COOPERATION

日本国内での多世代居場所づくり



食材の提供、子どもたちの遊具の提供、企業職員のボランティアとしての派遣など多様な協力関係が成立している。

いま、子ども食堂は全国に三千以上ありますから、探せば皆さまのご近所に何かしらの子ども食堂があると思います。私どもも東京の葛飾区で子ども食堂を運営していますが、実際私たちが食材を買う必要はほとんどないです。近所のスーパーを含めて、皆さまが何がしかの寄付をしてくださいます。地域のボランティアさんも来てくださっています。例えば、何々会社の何々支店は火曜日にやります、木曜日にやりますという具合に、やってくださるようになると大変に助かると思います。そのようなことが持続可能性だと思うのです。個人のボランティアさんは急に来られなくなるなどいろいろありますが、地域の企業が、恒常的に取り組んでくだされば、地域の中でずっと持続するのではないのでしょうか。

SDGsの達成のために申し上げますと、やはり皆さまは問題解決のための技術をお持ちです。ソーラーパネルの問題もそうですし、エビ養殖などもそうですし、皆さまはいっぱい技術を持っていらっしゃる。けれども私たちは地域に根ざして活動していますので、地域に関する付き合いはあります。それから、やはり企業は市場を持っていらっしゃる。実は私たちはコーヒーや紅茶を売るのに市場をまったく知らず、あちこち走り回って大変苦労した覚えがあります。ただ、私たちは現地の生産者との距離が非常に近く、その声を届けることができます。あるいは、現地の住民の参加は可能にすることができるけれども、やはり企業の関わりは持続可能性をもたらす。持続可能ということは、SDGsの解決にとってとても大事ではないかと思います。

NGOと企業の連携 ——1人も取り残さないために

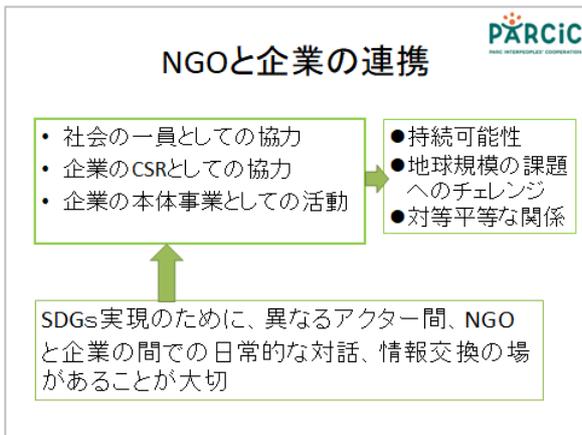
それぞれのアクターの強みを生かした協力によって有効な成果に結びつく

企業	NGO
問題解決のための技術	対象地域に関する知見
商品の商品化・市場	対象地域住民との距離の近さ
企業活動とすることで継続性	住民参加

NGOと企業の連携(1)

- 日本の企業の技術力による貢献
 - 養殖技術
 - リサイクル技術
 - 環境保全型生産技術

→ NGOは現地の情報、生産者の組織化



10年でSDGsを実現するのは難しいと思いますが、10年間みんなが必死になり、異なる性格のアクターが協力し合い、それぞれ対話の場を持ち、異質の者が協力していくことで基礎ができると思います。企業であれ、NGOであれ、自治体であれ、個人であれ、ほかのさまざまな形態であれ、社会の一員として協力する。社会の一員としての立場を企業と一緒に共有することが、第一ステップだと思うのです。その上で、CSRであれ、本体企業であれ、活動していただくことで持続可能となる。

それから、地球規模の課題。気候変動であれ、森林の問題であれ、水の問題であれ、これは、ここの地域だけの解決というのはあり得ない。そのような課題です。SDGsは、地球規模の課題に協力してチャレンジしようということです。

そしてもうひとつ大事なことは、それが途上国の住民であれ、企業であれ、私たちが知らない先進国のNGOであれ、共通の課題と一緒に取り組むことによって、対等・平等な関係を築くことができるということ。したがって、そういう意味では、対等な対話から始め、そして、活動を通じて対等な関係を築いていくことが、性格の異なるアクター同士の協力によって可能になるのかなと思っています。

さらに先程ふれたことですが、日本のローカルな企業、地場産業だったり、特に中小企業だったりを持っている技術を海外とシェアして相互発展する展望を築くことは重要だと思います。大阪なら大阪の地域に根差した企業が海外の他の地域と結びついていくということです。おそらく大阪には例えばリサイクル事業がいろいろあると思います。そのような地域企業が持っているさまざまな技術を、直接の提供は難しくても、ほかのアクターと組むことで提供できる、ということがあると思います。

それから、東京であれ大阪であれ、日本の都市部の環境が非常に改善されてきました。この30年くらい、めざましいものがあると思います。そういった技術は、インドネシアにおいてもフィリピンにおいてもマレーシアにおいても、まだまだ必要としています。これは日本の優れた技術だと思うので、そういったことでも協力していただけるとありがたいと思います。

マーケティングについてですが、女性たちがこのような商品をつくっても、パッケージング、マーケティング、ブランド化など、このようなことはやはりプロフェッショナルなアドバイスが必要です。パッケージングやブランディングなど、商品を販売する力がどこにおいてもすぐ求められます。

組むアクターは、NGOであったり、アイ・シー・ネットさまのようなコンサルタントであったり、JICAであったり、いろいろあると思います。JICAの中には途上国の課題解決型(SDGs)調査基金というものがあり、JICAのホームページをご覧ください。中小企業が最初の調査を自己資金でやるのは難しいですが、そういったJICAの資金を得てやることも可能ですので、ぜひご覧ください。私どもはそのようなことに関して、申請の仕方や地域の情報を含めて、協力することも可能かと思っています。

NGOと企業の連携(2)



- 日本企業のマーケティング力による協力
- 市場に適した商品開発、パッケージ
- フェアトレード商品の販売
- マーケティングのアドバイス

→ NGOは現地の情報、生産支援

ひとつだけ、私どもと企業さまのあいだで、考え方がずれるのではないかとすることがあります。なぜなら、商品をつくっている日本の製造業の場合ですが、マレーシアや東ティモールやスリランカなど、どこであれ、やはり、そこに市場を求める場合が多いと思います。一度あったことなのですが、例えば、私たちはトルコでシリア難民に食料配布をしていたのですが、あるパンを売ってくださる企業から協力の申し入れがありました。そのパンは日持ちするのでとても配りやすいですよと言われたのですが、シリア人はパンに対する好みがとてもはっきりしているのです。私から見ると、トルコのパンもシリアのパンも、それほど違いのない丸い平たいパンですが、明らかに違うようでトルコのパンは食べないのです。難民になったからといって、難民は難民という集団になるわけではなく、私たちと同じ、一人ひとりの人間です。その一人ひとりが尊厳を持って生きること協力するのが私たちの活動だと思っています。難民だからといって、気に入らないパンでも食べてくれるだろうと考える、それはないと私は思います。

市場として考える場合にも、何よりも相手の暮らしなり、文化や嗜好をまず知ろうとする気持ちは持っていただきたいと思います。どちらかというと、私が見てきたような各地域の活動で求められているのは市場です。途上国の生産者は市場と結びつくことで生活の自立や改善を求めているのです。ハーブ、コーヒー、紅茶、それ以外にもいろいろな商品があります。ゆくゆくエビの養殖が成功すれば、エビもそうです。何であれ、彼らは日本に市場を求めているのです。そこに大きな協力と問題解決の可能性があると思います。

時間のようですので、これで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

(終了)